

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る事業実績及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 起債額		F その他 一般財源	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
1	25	補	外国人受入環境整備交付金	シティプロモーション課	①多言語による防災・生活情報メールの配信により、新型コロナウイルスに係る情報提供を行うことで、外国人住民を支援し、不安等の解消を図る。 ②多言語による防災・生活情報メール配信に係る翻訳手数料 ③外国人住民	R2.8.1	R3.3.31						72,600				
2	9	単	広報やちよ号外号発行事業	広報広聴課	①新型コロナウイルスの感染防止対策及び市民や事業者に向けた支援策を周知するため、広報やちよ号外号を発行し、感染防止の啓発を行うとともに生活に困っている市民や事業継続に困っている事業者の支援を行う。(5/26,1/9発行) ②広報号外号の編集・印刷及び配布に係る費用 ③市民、市内事業者等	R2.5.18	R3.1.9	1,240,722	1,240,722	-	865,000	-	375,722	-	印刷業務委託 516,078円 配布業務委託 724,644円	発行部数 令和2年5月26日号 64,910部 令和3年1月9日号 63,000部	5月26日及び1月9日に発行した広報やちよ号外号では、新型コロナウイルスの感染防止対策のほか、庁内各部署で実施した市民や事業者に向けた支援策等を取りまとめて掲載し、周知することができた。
3	26	単	市ホームページ機能強化事業	広報広聴課	①市のホームページをスマートフォンに合わせたレイアウトの最適化を図ることにより、新型コロナウイルス感染症に関する情報を閲覧者が容易に取得できるようにし、感染拡大防止のための情報発信・取得を支援する。 ②市のホームページをスマートフォン対応するための改修業務委託に係る費用 ③市のホームページの閲覧者(市民、市内事業者等)	R3.3.31	R3.7.31	4,327,400	4,327,400	-	3,182,000	-	1,145,400	-	八千代市Webサイトのスマートフォン対応に係るシステム改修業務委託 4,327,400円	令和3年7月30日から全面的に市のホームページをスマートフォン表示に最適化した。 スマートフォン表示に最適化した日の前後一年間のホームページの閲覧状況を比較したところ、最適化後の市ホームページの閲覧者数は6.5%増加、スマートフォンによるホームページの閲覧者の割合は1.4%増加した。	スマートフォン表示の最適化により、市のホームページの閲覧者数及びスマートフォンによる閲覧者の割合が増加し、スマートフォンによるホームページの閲覧者が新型コロナウイルス感染症に関する情報を容易に取得できる体制が整えられ、新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報収集を支援することができた。
4	27	単	新型コロナウイルス感染症感染防止環境整備事業	情報管理課	①新型コロナウイルス感染症対策として、打ち合わせスペースにモニターの設置及び打ち合わせスペースでPCをネットワークに接続できるようにすることで、紙の資料のやり取りを排除し、物を介した接触感染を防止する。 ②モニター費用、AP設定変更・無線LAN子機費用 ③市職員	R3.3.11	R3.3.31	3,313,090	3,313,090	-	2,446,000	-	867,090	-	液晶モニター 2,856,040円 無線LAN子機設定業務委託 457,050円	紙の資料のやり取りを排除し、物を介した接触感染を防止するため、液晶モニター15台(43型11台、65型4台)、無線LAN子機60台を購入した。	液晶モニター及び無線LAN子機を配備することで、打合せ等のペーパーレス化が図られ、紙の資料による接触感染を防止できる環境を整えることができた。
5	1	単	防災活動支援事業	危機管理課	①災害時における避難所の衛生環境を保つため、マスク等の備蓄を行う。 ②マスク等の衛生用品 パーテーション等の3密対策に係る物資 ③市民	R2.4.28	R3.3.31	37,802,050	37,802,050	-	24,125,000	-	13,677,050	-	マスク 1,782,000円 手指消毒用アルコール消毒液 181,500円 非接触型体温計 697,950円 スーパーニトリルグローブ 92,400円 施設消毒用スプレーボトル 46,200円 施設消毒用アルコール消毒液 39,160円 災害対策用プライベートルーム 14,025,000円 災害対策用パーテーション 15,681,600円 多目的簡易ベッド 4,631,000円 避難所換気用扇風機 544,500円 手指消毒用ハンドジェル 80,740円	避難所の衛生環境を保つため、衛生用品の備蓄マスク 66,000枚 手指消毒用アルコール消毒液 100本 非接触型体温計 45台 スーパーニトリルグローブ 6,000枚 施設消毒用スプレーボトル 150個 施設消毒用アルコール消毒液 4缶 プライベートルーム 250張 パーテーション 660張 多目的簡易ベッド 500台 換気用扇風機 100台 手指消毒用ハンドジェル 100本を購入した。	衛生用品等の備蓄が進んだことで、避難所の開設時に感染症対策をとりながら避難者を受け入れられる体制を整えることができた。また、購入後には、感染症まん延時における避難所運営に向けた訓練を実施した。
6	28	単	公共的空間安全・安心確保事業	資産管理課	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、非接触式検知器(体温測定器)及び消毒液スタンド等を購入する。 ②市役所庁舎の出入口3箇所に4台の非接触式検知器(体温測定器)及び消毒液スタンド等を導入する費用を対象経費とする。 ③市役所庁舎への来庁者	R2.12.28	R3.1.15	647,570	647,570	-	476,000	-	171,570	-	非接触式検知器 528,000円 消毒液スタンド 63,360円 アルコールディスペンサー 3,080円 ホルダー式クリップ 1,980円 OAタップ 1,650円 案内ボード 49,500円 ＜使用実績：非接触型検知器＞ 期間：令和3年1月中旬から7月末まで 件数：52,450件	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、非接触式検知器 4台 消毒液スタンド 4台 アルコールディスペンサー 4個 ホルダー式クリップ 3個 OAタップ 2本 案内ボード 1式を購入した。	非接触型検知器等の導入により、市役所庁舎における感染予防が図られた。また、来庁者が自身の体調を確認するとともに、新型コロナウイルス感染症の予防に対する意識の向上を図ることができた。
7	29	単	新型コロナウイルス感染症患者入院受入支援事業補助金	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症患者で入院を必要とする人が市内の医療機関に入院することができるよう、新型コロナウイルス感染症患者の入院患者を受け入れる市内の医療機関を支援するため、当該医療機関に対して補助金を交付する。 ②ア 重点医療機関に指定されていない場合 1床あたりの前年度病床平均診療単価から病床確保支援事業補助金の補助基準額を控除した額に空床及び病床数をそれぞれ掛けた額の合算額 イ 重点医療機関に指定されている場合 病床確保支援事業補助金の補助対象外の日において、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れのため主に確保している病床のうち患者が入院していない病床について、病床確保支援事業補助金の補助基準額と同額の金額に新型コロナウイルス感染症患者入院時と同様に算出した空床及び病床数をそれぞれ掛けた額の合算額 ③対象：千葉県に依頼に基づき新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため病床を確保する市内の医療機関	R2.12.23	R3.3.31	19,763,000	19,763,000	-	19,000,000	-	763,000	-	補助金 19,763,000円	受入患者数(内市内在住者) 八千代医療センター 98人(43人) 勝田台病院 21人(14人)	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入のための病床確保を行ったため通常の医療収入を確保することが出来なかった市内医療機関に対し、補助金を交付したことにより、当該医療機関の安定的な医療体制の保持に寄与し、当該医療機関に入院する新型コロナウイルス感染症患者に適切な医療を提供することが可能となった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る事業実績及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					G 補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 起債額		F その他 一般財源	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
8	30	補	生活困窮者 就労準備支 援事業費等 補助金	福祉総合相談室	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者 への支援を強化するため、会計年度任用職員の拡充及 び生活困窮者自立支援事業受託者の相談体制を整備す ることにより、自立支援体制の充実を図る。 ②生活困窮者自立支援事業に要する会計年度任用職員 人件費、委託料 ③市民	R2.5.27	R3.3.31						7,189,934				
9	12	単	介護サービス 事業所におけ る新型コロナ ウイルス感染 症等対応衛 生用品備蓄 事業	長寿支援課	①介護サービス事業所が新型コロナウイルス感染症等 への備えとして、衛生用品を購入する費用の全部または 一部を補助する。 ②衛生用品購入費用の補助に要する経費 ③市内介護サービス事業所 271箇所	R2.11.17	R3.3.31	21,508,859	21,508,859	-	17,991,000	-	3,517,859	-	補助金 21,476,000円 通信運搬費 32,859円	衛生用品購入費用補助件数 213事業所	介護サービス事業所の衛生用品が充足され ることで、安心・安全な支援体制の構築 に寄与したとともに、クラスター発生時の備 えなど備蓄への意識付けの機会となったと 考える。
10	31	補	疾病予防対 策事業費等 補助金	長寿支援課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高 齢者等への検査助成事業) ①介護施設等に入所する者にPCR検査費用を助成し、 入所前検査を促進することで、施設内における新型コ ロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②③ 助成金 4,000千円(20,000円×200人) ④介護施設等に入所予定で、令和3年1月1日から3月31 日までにPCR検査を希望のうえ受検する、市内に住居登 録のある65歳以上の者。	R3.1.1	R3.3.31	196,500	196,500	98,000	98,000	-	500	-	助成金 196,500円	助成人数 10人(2万円×9人、1万6,500円 ×1人)	想定より利用者が少なかったものの、利用 者又は利用者が入所する施設において、新 型コロナウイルスの感染拡大リスクの軽減 を図り、クラスター発生時の未然防止の一助 になったものとする。
11	13	単	障害福祉サ ービス事業所 における新冠 ウイルス感染 症等対応衛 生用品備蓄 事業	障害者支援課	①障害福祉サービス等事業所が新型コロナウイルス感 染症等への備えとして、衛生用品を購入する費用の全部 または一部を補助する。 ②衛生用品購入費用の補助に要する経費 ③市内障害福祉サービス等事業所	R2.11.17	R3.3.31	4,717,349	4,717,349	-	2,137,000	-	2,580,349	-	補助金 4,700,000円 通信運搬費 17,349円	衛生用品購入費用補助件数 45事業所	障害福祉サービス等事業所の衛生用品が 充足されることで、安心・安全な支援体制の 構築に寄与したとともに、クラスター発生時 の備えなど備蓄への意識付けの機会となっ たと考える。
12	14	補	障害者総合 支援事業費 補助金	障害者支援課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サ ービス等体制強化事業) ①訪問入浴サービス等を行う事業所において、新型コ ロナウイルス感染症の再流行等への備えとして、衛生用品 を購入する費用の全部または一部を補助する。また、意 思疎通支援事業など地域における障害者の日常生活に 密着した支援を行うサービスにおいて、新型コロナウイルス 感染症の国内感染防止策に伴って生じる課題に対応 するため。 ②衛生用品購入費用の補助に要する経費及び新型コ ロナウイルス感染症に対応する施設職員に係る職員手当 等の委託料 ③訪問入浴サービス事業、意思疎通支援事業及び移動 支援事業を行う事業所。意思疎通支援事業に従事してい る職員	R2.11.17	R3.3.31	700,000	700,000	350,000	175,000	-	175,000	-	補助金 400,000円 意思疎通事業委託 300,000円	衛生用品購入費用補助件数 4事業所 意思疎通事業における職員手当等のか り増し経費分に係る補助件数 1事業所	訪問入浴サービス等を行う事業所の衛生用 品が充足されることで、安心・安全な支援体 制の構築に寄与したとともに、クラスター発 生時の備えなど備蓄への意識付けの機会 となったと考える。 さらに、コロナ禍で相当程度心身に負担が かかる手話通訳者に慰労金を支給するこ とで、業務を継続してもらい、意思疎通支 援事業を実施することができた。
13	32	補	障害者総合 支援事業費 補助金	障害者支援課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援セ ンターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①地域活動支援センターや日中一時支援事業等を行う 事業所において、新型コロナウイルス感染症の再流行等 への備えとして、衛生用品を購入する費用の全部または 一部を補助する。 ②衛生用品購入費用の補助に要する経費 ③地域活動支援センター、日中一時支援事業を行う事業 所	R2.11.17	R3.3.31	1,000,000	1,000,000	500,000	250,000	-	250,000	-	補助金 1,000,000円	衛生用品購入費用補助件数 10事業所	地域活動支援センターや日中一時支援事 業等の衛生用品が充足されることで、安心 ・安全な支援体制の構築に寄与したととも に、クラスター発生時の備えなど備蓄へ の意識付けの機会となったと考える。
14	33	補	障害者総合 支援事業費 補助金	障害者支援課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサ ービス支援等事業) ①放課後等デイサービスの利用増加による利用者負担 の増加分について補助する。 ②代替サービスの提供に係る利用者負担額及び学校の 臨時休業により追加的に生じた利用者負担額 ③特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサ ービス支援事業補助金 放課後等デイサービス事業所 3,516千円(68事業所) ④放課後等デイサービス事業所	R2.4.1	R3.3.31	616,851	616,851	308,000	154,000	-	154,851	-	障害児通所等給付費 616,851円	放課後等デイサービスの利用増加による利 用者負担増加分補助件数 656件	特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課 後等デイサービスの利用が増加したこと による利用者負担の補助や、通所できない場 合に代替サービスを利用したことによる利 用者負担の補助等により、利用者等の経済 的負担を軽減するとともにサービス支援を 継続することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る事業実績及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					G 補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 起債額		F その他 一般財源	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
15	3	単	医療提供体制等構築事業	健康づくり課	①医療従事者及び職員が使用する防護服等を調達する。 医療機関へ防護服等を配布することにより、発熱等がある市民の診察等が可能となり、市民の命を守ると同時に、診療所閉鎖等による地域医療崩壊を阻止する。 また、社会的・環境的要因により日常生活を営むことが困難な要介護者(高齢者や障害者)等が感染し、自宅療養になった際に、支援を行う職員が使用する。 ②防護服セット ③市内医療機関 等	R2.5.15	R2.5.26	11,550,000	11,550,000	-	8,057,000	-	3,493,000	-	防護服セット 11,550,000円	医療機関への配布及び備蓄用の防護服3,000セットを購入した。	市内医療機関に防護服セットを配布したことにより、発熱時の市民の診察機会の確保及び診療所の閉鎖等による地域医療崩壊防止を図ることができた。
16	34	単	高齢者インフルエンザ予防接種無償化事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行により地域医療体制の健全な運営が困難な状況となることから、インフルエンザ予防接種の実施を積極的に促すため、自己負担金相当額(1,500円)を無償化する施策を行う。 ②お知らせ文部材(ハキ作成)、通信運搬、予防接種自己負担金 ③65歳以上の市民及び60歳から64歳の特定疾病者	R2.9.30	R3.3.31	54,520,884	54,520,884	-	38,051,000	-	16,469,884	-	助成金 51,319,500円 通信運搬費 3,201,384円	対象人数 34,213人	インフルエンザ予防接種自己負担金相当額の無償化により、同予防接種率が向上したことで、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の防止に寄与した。 <参考> 高齢者インフルエンザワクチン接種者数 令和元年度 26,853名 令和2年度 34,939名 ※ 元から無償の人を含む。
17	35	単	PCR検査等実施医療機関助成事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、県による発熱外来の指定を受け、行政検査を実施する医療機関へ助成金を支給する。 ②40(市内医療機関)機関 ③行政検査におけるPCR検査及び抗原検査を実施する市内医療機関	R2.10.16	R3.3.31	9,900,000	9,900,000	-	8,821,000	-	1,079,000	-	助成金 9,900,000円	助成件数 33医療機関	行政検査を実施する医療機関へ助成金を支給することでPCR検査実施数を増やすことができた。
18	36	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	【放課後児童健全育成事業】 ①小学校の臨時休業により、共働き家庭などの昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。 ②イ 臨時休業時特別開所にかかる事業費・人材確保費(35支援単位) ロ 利用料について保護者へ返還した経費(通所しなかった児童) ③小学校に就学している児童	R2.4.1	R3.3.31	24,113,398	24,113,398	8,037,000	7,742,000	-	8,334,398	-	給付費 24,113,398円	小学校の臨時休業中における学童臨時開所日数 最大16日 コロナ感染による学童臨時休業日数 最大41日	小学校臨時休業中において、社会生活を維持する事業等に従事している共働き家庭などに保育を提供することが出来た。 また、一定期間学童保育所を利用しなかった保護者に対し、利用料を返還することにより、経済的負担の軽減が図られるとともに、利用自粛を促すことで、感染拡大防止に効果があったものと考えている。
19	2	単	新生児新型コロナウイルス感染症予防助成事業	子ども福祉課	①新生児の新型コロナウイルス感染を防ぐため、赤ちゃん用シールド等の感染予防用具の購入及び予防接種に行く際の交通費等新生児の育児に必要な経費を支援し、母子の健康及び健やかな育児の推進を図る。 ②助成金、通信運搬費 ③令和2年4月1日から令和3年3月31日までに出生した新生児の保護者	R2.5.21	R3.6.28	14,004,737	14,004,737	-	11,051,000	-	2,953,737	-	助成金 13,990,000円 通信運搬費 14,737円	対象新生児数 1,399人(支給対象者1,382人)	新生児の新型コロナウイルス感染を防ぎ、母子の健康及び健やかな育児の推進を図るための一助となったものと考えている。
20	37	単	新生児新型コロナウイルス感染症予防助成事業(その2)	子ども福祉課	①新生児の新型コロナウイルス感染を防ぐため、赤ちゃん用シールド等の感染予防用具の購入及び予防接種に行く際の交通費等新生児の育児に必要な経費を支援し、母子の健康及び健やかな育児の推進を図る。 ②助成金 ③令和3年4月1日から令和3年12月31日までに出生した新生児の保護者	R3.3.25	R4.2.28	11,250,000	11,250,000	-	8,272,000	-	2,978,000	-	助成金 11,250,000円	対象新生児数 1,125人(支給対象者1,117人)	新生児の新型コロナウイルス感染を防ぎ、母子の健康及び健やかな育児の推進を図るための一助となったものと考えている。
21	8	単	ひとり親家庭緊急支援事業	子ども福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親家庭の児童扶養手当受給者に対して給付金を支給し、子どもの心身の健やかな成長を図る。 ②給付金、通信運搬費、印刷製本費 ③児童扶養手当受給者(令和2年4月分受給資格者)	R2.5.21	R2.10.31	29,291,520	29,291,520	-	24,339,000	-	4,952,520	-	給付金 29,220,000円 通信運搬費 71,520円	支給人数 974人	就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親家庭への経済的支援により、子どもの貧困を緩和し、心身の健やかな成長を維持するための一助となったものと考えている。
22	15	単	新生児特別定額給付金給付事業	子ども福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大の不安を抱えながら妊娠期を過ごし、国の特別定額給付金基準日の翌日以降に出生した新生児の保護者に対し、外出自粛による子育て負担の増加や、収入の減少等による生活への経済的な影響を緩和する。 ②交付金、通信運搬費 ③令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児の保護者	R2.10.1	R3.6.28	128,441,935	128,441,935	-	102,981,000	-	25,460,935	-	給付金 128,400,000円 通信運搬費 41,935円	対象新生児数 1,284人(支給対象者1,265人)	外出自粛等による子育ての負担の増加、収入の減少による生活への経済的な影響等の不安を軽減し、子どもの健やかな成長を支援するための一助となったものと考えている。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る事業実績及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						効果検証			
								総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 起債額	F その他 一般財源	G 補助対象外 経費	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
23	38 39	補 単	母子保健衛生費補助金(繰ぎ足し単区分含む)	母子保健課	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和2年3月から6月まで集団歯科健康診査を中止したことに伴う1歳6か月児歯科健康診査の未実施者に対し、個別診査を実施する。 ②歯科健康診査費用補助 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年3月から6月まで集団歯科健康診査を中止したことによる1歳6か月児歯科健康診査未実施者	R2.8.1	R3.3.31	1,228,381	1,228,381	528,000	614,000	-	86,381	-	検診費用 1,228,381円	受診者数 301人(受診率57.2%)	集団歯科健診の中止により未受診となった幼児へ歯科健診を受診する機会を設け、幼児のむし歯や口腔の疾患等を早期発見し、歯科保健指導を実施することにより、幼児の口腔の健康の保持・増進を図ることができた。
24	6	単	中小企業経営支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障を生じている中小企業者等に対し、支援を行う。 ②③令和2年1月～9月の任意の1月の売上が前年同月と比較して20%以上減少した市内の中小企業者等に1事業者当たり15万円を支給	R2.5.20	R2.11.30	444,393,542	444,393,542	-	425,438,000	-	18,955,542	-	中小企業経営支援金 441,150,000円 申請システム使用料 2,948,000円 通信運搬費 221,025円 事務用消耗品 74,517円	支給事業者数:2,941事業者	経済活動の制約が長期化するなか、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に市独自の支援金を迅速に支給することで、事業の継続や立て直しの一助となったと考えている。
25	7	単	臨時相談窓口設置事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少や休業となっている事業所に対し、中小企業診断士や社会保険労務士等が申請書類等の作成支援や各種相談を行う。 ②委託料 ③令和2年6月～12月の間に約460事業者	R2.6.1	R2.12.25	4,500,000	4,500,000	-	3,309,000	-	1,191,000	-	相談窓口設置委託 4,500,000円	相談事業者数 240事業者 相談回数 468回	中小企業診断士や社会保険労務士等による申請書類の作成支援や相談サポートを実施したことで、事業者の不安及び申請手続の負担軽減を図ることができた。
26	16	単	キャッシュレス決済ポイント付与事業(その1)	商工観光課	①市内の店舗、施設で対象のキャッシュレス決済サービスを利用した場合に、20%のポイントを付与することで、市内の店舗、施設での消費を喚起し、地域経済を支援する。 ②決済金額に対するポイント付与に係る委託料及び事業の周知等に係る経費 ③市内の対象店舗及び施設	R2.10.6	R3.3.31	558,496,447	558,496,447	-	472,065,000	-	86,431,447	-	キャッシュレス決済ポイント付与事業委託 558,496,447円	参加事業者数 1,640件(うち中小事業者 1,277件) ポイント付与額 5億5,734万5,673円(ポイント付与に係る売上額 約27億8,673万円)	参加事業者において約27億8,673万円の売上につながったこと、また市外居住者の消費の流入に繋がったことから消費喚起により地域経済に寄与したものと考えている。さらに、対象期間中のキャッシュレス決済の利用者数を事業実施前と比較すると、全体で約250%(市外在住者は約190%)の増加となり、利用者が大幅に増加したことから、新しい生活様式の定着にも寄与したものと考えている。
27	40	単	キャッシュレス決済ポイント付与事業(その2)	商工観光課	①市内の中小規模の店舗、施設で対象のキャッシュレス決済サービスを利用した場合に、30%のポイントを付与することで、市内の店舗、施設での消費を喚起し、地域経済を支援する。 ②決済金額に対するポイント付与に係る委託料及び事業の周知等に係る経費 ③市内の対象の中小規模店舗及び施設	R3.4.6	R3.10.14	192,029,110	192,029,110	-	192,000,000	-	29,110	-	キャッシュレス決済ポイント付与事業委託 192,029,110円	参加事業者数 1,541件 ポイント付与額 1億9,140万2,880円(ポイント付与に係る売上額 約6億3,800万円)	参加事業者において約6億3,800万円の売上につながったこと、また市外居住者の消費の流入に繋がったことから消費喚起により地域経済に寄与したものと考えている。さらに、対象期間中のキャッシュレス決済の利用者数を事業実施前と比較すると、市民の方が164%、市外在住の方が177%の増加となり、利用者が大幅に増加したことから、新しい生活様式の定着にも寄与したものと考えている。
28	17	単	公共交通感染症予防対策支援事業(その1)	都市計画課	①公共交通事業者(路線バス・タクシー)の新型コロナウイルス感染症対策を促し、利用者の安全確保及び公共交通の維持を行うため、公共交通事業者の感染症対策に要した経費に対し、補助する。 ②感染症対策に要する経費 ③市内に本社、営業所又は自宅がある路線バス及び法人・個人タクシー	R2.11.2	R3.3.31	7,494,989	7,494,989	-	6,206,000	-	1,288,989	-	補助金 7,494,989円	補助件数 路線バス 1事業者 法人タクシー 6事業者 個人タクシー 20事業者	日々多くの利用者とする公共交通事業者に対して、感染症対策への補助を実施することで、事業者及び利用者双方の安全・安心の確保、公共交通の維持に繋がられたと考えている。
29	41	単	公共交通感染症予防対策支援事業(その2)	都市計画課	①公共交通事業者(路線バス・タクシー)の新型コロナウイルス感染症対策を促し、利用者の安全確保及び公共交通の維持を行うため、公共交通事業者の感染症対策に要した経費に対し、補助する。 ②感染症予防対策に要する経費 ③市内に本社、営業所又は自宅がある路線バス及び法人・個人タクシー	R3.5.6	R4.3.31	6,106,629	6,106,629	-	5,823,000	-	283,629	-	補助金 6,106,629円	補助件数 路線バス 1事業者 法人タクシー 4事業者 個人タクシー 9事業者	日々多くの利用者とする公共交通事業者に対して、感染症対策への補助を実施することで、事業者及び利用者双方の安全・安心の確保、公共交通の維持に繋がられたと考えている。
30	42	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開にあたり集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等の整備を行う。 ②小学校、中学校で購入する保健衛生用品等 ③各市立小・中学校	R2.4.1	R3.3.31	5,266,791	5,266,791	2,633,000	2,633,000	-	791	-	衛生用品等 5,266,791円	学校での集団感染等のリスク低減のためマスク、消毒液、非接触型体温計、その他衛生用品等を購入した対象小学校児童数 10,497人(22校) 対象中学校生徒数 4,994人(11校)	各学校に必要な感染症対策を講じることができたことにより、安心して学校生活を継続することができている。また、集団感染は防ぐことができた。
31	43	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課ほか	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、各学校における感染症対策及び子どもたちの学習保障のために必要となる経費を支払う。 ②小学校、中学校で購入する消耗品、備品、バスの増便に係る経費等 ③各市立小・中学校	R2.4.1	R3.3.31	105,024,326	105,024,326	52,500,000	52,500,000	-	24,326	-	衛生用品等 105,024,326円	感染症対策等及び子どもたちの学習保障のため、消耗品、備品等の購入やバスの増便などを行った対象小学校児童数 10,497人(22校) 対象中学校生徒数 4,994人(11校)	貸切バスを増やすことで乗車人数を少なくし感染防止対策を行いながら校外学習を実施できた。また、各学校で感染防止対策のための消耗品、備品等を購入することで感染対策を行いながら児童生徒の学習機会を確保できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る事業実績及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						効果検証			
								総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 起債額	F その他 一般財源	G 補助対象外 経費	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
32	45	単	就学児童生徒学用品費等援助事業(その1)	学務課	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子供の貧困を緩和するため、八千代市準要保護児童生徒の認定者の保護者に対し、経済的支援を行う。 ②児童生徒一人につき10,000円を支給する。 ③令和3年3月15日時点において準要保護に認定されている児童生徒の保護者	R3.2.19	R3.3.31	9,970,000	9,970,000	-	7,935,000	-	2,035,000	-	臨時特別援助金 9,970,000円	準要保護児童 661人 準要保護生徒 336人	令和3年3月15日時点におけるすべての準要保護児童生徒の保護者に給付金を支給することができた。経済的に苦しいと感じている準要保護児童生徒の世帯への支援により、子どもの貧困を緩和し、学校生活を維持するための一助となったものと考えている。
33	46	単	就学児童生徒学用品費等援助事業(その2)	学務課	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子供の貧困を緩和するため、八千代市準要保護児童生徒の認定者の保護者に対し、経済的支援を行う。 ②児童生徒一人につき10,000円を支給する。 ③令和3年度に準要保護に認定となった児童生徒の保護者	R3.2.19	R4.3.31	11,230,000	11,230,000	-	11,153,000	-	77,000	-	臨時特別援助金 11,230,000円	準要保護児童 738人 準要保護生徒 385人	令和3年度に認定となったすべての準要保護児童生徒の保護者に給付金を支給することができた。経済的に苦しいと感じている準要保護児童生徒の世帯への支援により、子どもの貧困を緩和し、学校生活を維持するための一助となったものと考えている。
34	18	単	修学旅行等中止時負担費用補助事業	指導課	①修学旅行等を中止した場合であっても負担しなければならない費用(企画料)に対し補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②企画料の補助に要する経費 ③修学旅行等が中止となった小中学校の児童・生徒の保護者	R2.10.1	R3.3.31	13,410,259	13,410,259	-	13,080,000	-	330,259	-	補助金 13,410,259円	補助件数 修学旅行32校 ホワイトスクール8校 校外学習2校	修学旅行等を中止した場合であっても負担しなければならない費用(企画料)に対し補助することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
35	19	単	公立学校情報機器整備事業	教育センター	【児童生徒1人1台端末整備】 ①GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備を行い、ICTの活用により新型コロナウイルス感染症による学校休業等においても全ての子どもたちが学びを継続することができる環境の整備を図る。 ②児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る費用 ③各市立小中学校	R2.11.27	R4.3.31	733,345,400	733,345,400	-	523,527,000	-	209,818,400	-	公立学校情報機器整備事業(機器整備分) 733,345,400円	GIGA学習用端末 10,930台のうち、10,492台を交付金の補助対象として整備	1人1台のタブレット端末が整備され、いつでも利用できる環境が整備できた。
36	20 21	補 単	公立学校情報機器整備費補助金(継ぎ足し単独分含む)	教育センター	【GIGAスクールサポーター業務委託】 ①GIGAスクール構想に基づく環境整備に当たり、導入初期に係る業務(マニュアル作り、導入研修、導入初期操作サポート等)を行う体制を整備する。 ②初年度委託料 ③各市立小中学校	R2.11.27	R4.3.31	36,670,000	36,670,000	15,000,000	18,751,000	-	2,919,000	-	GIGAスクールサポーター業務委託 36,670,000円	導入研修 3名×5日間、14名×2日間 動作確認テスト 22名×20日間 学校支援 計329回	1人1台のタブレット端末と学習支援ソフトウェアの利活用を促進するために、手順書を作成したり教職員へ研修を行うなど、学校に必要な支援ができた。
37	22	単	学校再開後のICTを活用した学習支援事業	教育センター	【学校再開後のICTを活用した学習支援事業】 ①学校再開後の学びを進めるに当たり、ICTを活用した習熟度に合わせた学びや家庭学習の支援等を行うため、学習支援ソフトを導入する。 ②学校休業中に無償提供されていた学習ソフトの無償提供期間終了後も年度末まで利用するための費用 ③市立小中学校 ※事業費のF欄「その他」は県補助金(ICTを活用した学習支援事業費補助)を含む	R2.10.1	R3.3.31	4,356,000	4,356,000	-	1,772,000	-	2,584,000	-	学習支援ソフトウェアライセンス賃借料 4,356,000円	全市立小・中学校に学習支援ソフト導入した(小学校22校、中学校11校)	学習支援ソフトを導入することで、GIGAスクール構想環境下の学びを多くの児童生徒及び教職員が体験することができた。また、令和3年度からのGIGAスクール端末の利活用にあたり、この体験を活かして、ルールづくりや授業のイメージづくりなどに取り組むことができた。
38	23	単	就学児童生徒給食費等援助事業	保健体育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子供の貧困を緩和するため、市内公立小中学校臨時休業期間中について学校給食が実施されたこととみなし、学校給食費相当額を支給し、経済的支援を行う。 ②臨時休業期間中における給食費相当額 ③市の準要保護に認定された児童生徒の保護者	R2.4.1	R3.3.31	14,631,073	14,631,073	-	10,608,000	-	4,023,073	-	給食費援助金 14,631,073円	援助件数 小学校児童数 延べ1,176人 中学校生徒数 延べ 603人	就学援助家庭への支援により、子どもの貧困を緩和し、心身の健やかな成長を維持するための一助となった。
39	44	補	学校臨時休業対策費補助金	保健体育課	①学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業に対し、補助を行うことにより、保護者の負担軽減等に資する。 ②臨時休業に伴う学校給食の中止による補償金(学校給食費を保護者に対して返還等するための経費) ③公立小中学校児童・生徒の保護者	R2.4.9	R2.12.14	594,082	594,082	445,000	149,000	-	82	-	補償金 594,082円	補償金支払件数 2件(千葉県学校給食会、千葉県乳業協同組合)	学校給食休止に係る補償を行うことにより、休止による影響を低減し、学校再開後の安定的な学校給食の継続が可能となった。
40	48	単	オンライン学習教材整備事業	生涯学習振興課	①社会教育施設で開催している講座・教室等を会場に集まることなく、オンラインによる動画配信を行うことで、感染リスクを低減するとともに、自宅でも学習できる環境を整備する。 ②オンライン講座に必要な機材購入費用 ③社会教育施設	R3.3.3	R3.3.17	213,972	213,972	-	180,000	-	33,972	-	ビデオカメラ 155,600円 バッテリー 12,000円 カメラバック 2,240円 三脚 4,860円 メモリーカード 4,220円 ポータブルHDD 15,600円 消費税 19,452円	オンライン講座の実施のため、ビデオカメラ 2台 バッテリー 2台 カメラバック 1個 三脚 2基 メモリーカード 2基 ポータブルHDD 2基を購入した。	感染リスクを低減しつつ市民の学びを保障するため、オンラインによる講座などの動画配信に必要な機材等を整備することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る事業実績及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B					①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)	
補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他一般財源													
41	4	単	図書館パワーアップ事業	中央図書館	①在宅中の子どもたちへの読書支援として、市内在住、在勤、在学の18歳以下の子どもに対し、臨時休館中の図書館から図書の郵送貸出を行う。 ②図書館蔵書の郵送による貸出し経費 ③市内在住、在勤、在学の18歳以下の子ども	R2.5.19	R2.5.22	153,400	153,400	-	107,000	-	46,400	-	レターパックプラス 153,400円	郵送貸出人数 295人	図書館蔵書の郵送貸出を実施したことで、新型コロナウイルス感染予防のための臨時休館中においても、在宅中の子どもたちに対する読書支援が行えた。
42	47	単	電子図書館拡充事業	中央図書館	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、電子図書館を拡充し、図書館に足を運ばずに自宅等でも読書活動ができる環境の充実を図る。 ②電子図書館コンテンツ購入費 ③図書館利用者	R3.3.15	R3.3.26	439,496	439,496	-	324,000	-	115,496	-	電子図書館コンテンツ購入費 439,496円	電子図書館コンテンツ購入数 103点	コロナ禍においても充実した読書環境を実現するため、電子図書館のコンテンツ数を増加することができた。電子図書の貸出数は、1割程度増加しており、一定の効果があつたものと考えている。
43	24	単	新型コロナウイルス感染症感染防止資器材整備事業	警防課	①新型コロナウイルス等感染症の影響により救急出動が多発した場合に備え、救急出動時に必要となる感染防止資器材を整備する。 ②感染症関連の救急出場に対応するため、感染防止衣、サージカルマスク等を購入する。 ③消防施設	R2.7.15	R3.11.25	8,371,662	8,371,662	-	5,792,000	-	2,579,662	-	感染防止衣 6,112,040円 サージカルマスク 54,120円 N95マスク 1,015,080円 ディスボグローブ 313,302円 ゴーグル 363,000円 消毒用エタノール 514,120円	感染症関連の救急出場に対応するため、 感染防止衣 4,140着 サージカルマスク 4,800枚 N95マスク 3,960枚 ディスボグローブ 19,100枚 ゴーグル 750個 消毒用エタノール 1,464本を購入した。	交付金を活用し、感染防止資器材を整備することができたため、感染症流行時等に当該資器材の入手が困難になったとしても、一定期間業務を継続できる状態とすることができた。
合計								2,544,093,958	2,544,093,958	85,827,300	2,036,012,000	-	422,254,658	-			